

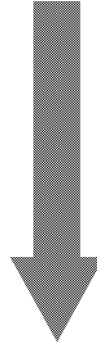
平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	日米教育交流の推進		<b>担当部署</b>	大臣官房国際課		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	国際課企画調整室		企画調整室長 犬塚 隆志		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XIV-1 国際交流の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	教育交流計画に関するアメリカ合衆国政府と日本国政府との間の協定		<b>関係する計画、 通知等</b>	日米文化教育交流会議報告書(平成20年6月12日) 日米首脳会談ファクトシート(平成22年11月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	日本と米国との間の教育交流事業を実施することにより、両国の国民の相互理解を促進するとともに、我が国の教育・学術・文化等の振興を図る。日米間のフルブライト交流計画は1951年の吉田・シーボルト交換公文に基づく日米教育交流計画の発足により、全額米国政府負担のもと開始され、1979年2月に署名された「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき、経費折半方式により実施されている。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>○日米教育交流計画(日本におけるフルブライト交流計画)分担金:日米両国の優秀な学生・研究者等を相互に相手国の大学等に受け入れることにより、各界の次世代リーダーを育成すると共に、両国民の相互理解促進を図る。</p> <p>○日米教育交流プログラム拠出金:持続発展教育(ESD)に関する日米教員交流プログラム及び次世代の日米関係を担う人材育成プログラムを実施する。</p> <p>事業は「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき設置された国際機関である日米教育委員会が実施する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	389	348	341	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	389	348	341	
	執行額	-	-	389				
執行率(%)	-	-	100.0%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	【定量的成果指標】設定は困難 (理由)日米教育交流計画による次世代リーダーの育成や両国民の相互理解の促進については、すぐに数値として示せるものではなく、中長期的に、包括的に成果として現れるものであることから、本事業のみをもって、定量的な成果指標を設定することは困難。		成果実績	人	-	-	2011年のフルブライト留学生より、フルブライト同窓生のネットワークにより、多様な人脈形成を得たことにより将来に対する展望が広がったなどの報告を受けている。 (参考:2011年叙勲等受賞者27名)	次世代リーダーの育成や両国民の相互理解の促進につながる実績があること
	【定性的成果指標】以下のとおり 日米教育交流計画により留学したフルブライト奨学生が、プログラムを通して、次世代リーダーに必要な資質を身につけていると言える実績があること。 (参考:叙勲等受章者)		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	新規採用奨学生数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	75 (77)	- (85)
	次世代を担う人材育成プログラム採用者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	10 (10)	- (10)
	ESD日米教員交流プログラム参加教員数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	96 (96)	- (48)
<b>単位当たり コスト</b>	2,149,171(円/人)		算出根拠	23年度執行額 / 23年度の新規採用奨学生数、次世代を担う人材育成プログラム採用者数及びESD日米教員交流プログラム参加教員数の合計				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	日米教育交流計画分担金		297百万円	297百万円				
	ユネスコ事業等拠出金		51百万円	44百万円				
	計		348百万円	341百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1979年に署名された「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき実施されている事業であり、日米両政府が事業実施について責任を有している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の実施は、「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」において、国際機関である日米教育委員会が行うものとされており、また、資金の拠出にあたっては日米両政府折半方式とされている。また、年に6回程度開催される財務委員会・本委員会において日米教育委員会の年次予算・決算が承認されており、事務所の賃借料を下げる交渉を行ったり、事務経費を削減したりするなどコストの削減にも努めていることが、委員会にて報告されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日米教育交流の推進のためには、米政府と連携して進めることが必須であるため、両政府の拠出金により運営され、両政府が委員となっている日米教育員会で行うことが適切かつ実効性が高い手段である。</li> <li>・奨学生数は、本委員会において議論され決定されており、予算の範囲内で調整している。</li> <li>・日米教員交流プログラムの報告書等の成果物については、必ずしも十分に活用されているとは言えないため、今後、HPでの公表も含め検討の必要がある。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・年に6回開催される日米教育委員会（日本側：文部科学省国際統括官、外務省広報文化交流部参事官他民間有識者5名、米国側：米国大使館公使、書記官他民間有識者5名で構成。）において、本日米教育交流プログラムの実施案の審議、参加教員の選考等を行い、事業全体の進捗状況を把握している。また、同委員会事務局に適宜事業の実施状況について確認するとともに、随時報告を受けている。</p> <p>・同委員会事務局の事業運営にあたり、予算の策定・執行について、同委員会に対し効率性・透明性の観点から、適切かつ十分な情報提供がなされるよう、要請すべきである。また、事業の成果や進捗状況についてはHPで公表することや報告書にまとめるなど工夫を図り、効果を公表すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業評価の観点：この事業は、日米間の教育交流を通じて両国国民の相互理解を促進するとともに、我が国の教育等の振興を図るものであり、拠出の妥当性等の観点から検証を行った。</li> <li>2. 所見：当該事業は、「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき経費折半方式で実施しているものであり、事業成果の検証やコスト削減に留意しつつ効果的・効率的な事業実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</li> </ol>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0002

文部科学省  
389百万円

{ 日米教育交流の推進 }



【分担金・拠出金】

A. 日米教育委員会  
389百万円

【日米教育交流計画分担金】  
○フルブライト交流計画の実施

【日米教育交流プログラム拠出金】  
○ESD日米教員交流プログラム  
○次世代の日米関係を担う人材  
育成プログラム

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 日米教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	日米教育交流計画の実施	297			
拠出金	日米教育交流プログラムの実施	92			
計		389	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※分担金・拠出金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日米教育委員会	日米教育交流計画の実施、日米教育交流プログラムの実施	389	—	—